

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	総務部学事振興課
施策名	(6) 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	課(室)長名	小坂 哲也
事業群名	④ 私立学校の耐震化の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活・学習の場です。本県私立学校の耐震化率は全国平均を下回っており、災害時における安全性の確保が課題となっていることから、私立学校の耐震化を積極的に進めていきます。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
私立学校(小・中・高等学校)耐震化率	100%	70.6%	76.9%	-	急激な少子化の進行、経済の低迷等により、学校設置者を取り巻く環境は厳しい状況にある。平成27年度は学校法人の負担軽減のため、私立学校耐震化事業に対する助成を行い耐震化率が76.9%に上昇した。しかし、現在耐震化が出来ていない学校法人については、必要性は認識しているものの学校経営が困難なため耐震化に踏み切れない現状がある。県としては個別に学校を訪問するなどして、計画的に事業を実施するよう学校法人へ働きかけていきたい。
事業群の進捗状況					-

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

- i)私立学校に対して耐震化を進めるための支援
 - ・児童及び生徒の災害時の安全を確保するため、県立学校とともに公教育の一翼を担う私立学校施設の耐震化は喫緊の課題である。
 - ・私学経営を取り巻く環境が厳しい中、耐震化工事には多額の費用負担が伴うため学校設置者だけで取り組むのは困難であり、本事業は重要。
 - ・財源措置のある緊急防災・減災事業債の活用には市町の避難所指定が必要であるが、指定を受けていない私立学校があり、今後指定に向けた取組が必要。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 事業内容 (事業の実施状況)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i	私立学校耐震化促進事業費補助金 学事振興課	H21-	36,629	36,629	805	学校法人(小・中・高)	施設の耐震化を促進するため、私立高等学校等の耐震化に要する経費の一部を助成した。	活動指標	事業を実施した私立学校数(校)	3	3	100%	県内の小・中・高等学校を設置し、耐震化工事を行う学校法人に対し、補助を行うことにより耐震化率の向上に寄与した。	○
			375,030	375,030	806			成果指標	耐震化率(%)	100	76.9	76%		
									80	—	—			

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i)私立学校に対して耐震化を進めるための支援

・耐震化を行う際の学校負担の問題から耐震化への取組が遅れ、全国の耐震化率83.1%(H26年度)に対して、本県の耐震化率は76.9%(H27年度)に留まった。

・平成28年度から緊急防災・減災事業債の活用により、適用施設については、県の財政負担の軽減を図りながら県単独補助事業の補助率を1/6から1/3に引き上げることとし、学校法人の更なる負担軽減を図る補助制度へ見直した。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

i)私立学校に対して耐震化を進めるための支援
 ・耐震化事業に係る国庫補助の充実(予算の確保、補助率の嵩上げ、改築補助制度の期間延長)について、文部科学省に対し要請している。
 ・耐震化のための地方財政措置の充実(緊急防災・減災事業債の適用年度の延長)について、国(総務省・文部科学省)に対して要請している。

【個別事務事業の見直し】

事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
私立学校耐震化促進事業費補助金	-	・平成28年度から県単独補助事業の補助率を引き上げた。 ・施設の耐震化を推進するため、各学校法人に対し今後も継続して働きかけていく。 ・緊急防災・減災事業債の適用要件である指定避難所の指定を受ける環境を整えるため、県及び学校法人が協同して市に対し説明を行っていく。	現状維持